

自民党 県会報告 第198号

6月県議会 定例会 会期 6月22日(火)～7月 7日(水)

新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組みます!!

6月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策として、演壇に飛沫を防ぐアクリル製のついで設置や、換気の徹底などの対策を講じたうえで開会され、令和3年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など44件を可決いたしました。自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や復興と地方創生の取組についていたしました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和3年度6月補正予算 240億4,200万円

【主な内容】
■ 新型コロナウイルス感染症対策(184億4,644万円)

- 入院医療機関等の設備整備支援(6億1,800万円)
- 感染拡大に備えた検査体制の充実・強化(5億7,507万円)
- 中小企業者の資金繰り支援(108億6,601万円)
- 観光周遊宿泊支援対策事業[県民割プラス](43億4,010万円)

■ 令和3年2月 福島県沖地震への対応(43億9,151万円)

- 港湾や漁港の復旧 相馬港[相馬市、新地町](28億690万円)

■ 処理水の処分に対する風評への対策強化(4億1,242万円)

- ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業(1億4,080万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 原子力災害からの復興・再生を求める意見書
- 国民投票法の一部を改正する法律の附則に規定された事項と憲法改正の議論を同事並行で進め、活発な憲法議論を行うことを強く求める意見書
- 旧姓の通称使用の更なる拡充を図り、改姓による日常生活での不便や不利益を早急に解消することを求める意見書
- ワクチン接種の着実な実施を求める意見書

代表質問(令和3年6月25日)



自民党議員会を代表して、佐藤政隆議員(本宮市・安達郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 中長期の見通しに立った財政運営をどのように行っていくのか

A 内堀知事

複合災害からの復興に加え、新型コロナウイルス感染症対策、東日本台風や本県沖地震からの復旧などの財源の確保はもとより、持続可能な財政運営の重要性が一段と増している。このため、今般、第2期復興・創生期間の終期となる令和7年度までの中期財政見通しを、本年10月を目途に策定することとする。

Q 県産農林水産物の輸入規制の撤廃に向け、どのように取り組んでいくのか

A 農林水産部長

規制を継続している国や地域の政府関係者の理解を促す動画の制作・発信に加え、アメリカにおいても飲食店や量販店での県産品フェアを開催するなど、国と連携しながら、輸入規制の撤廃に向けて粘り強く取り組んでいく。

Q 第2期復興・創生期間以降において、どのように復興・創生に取り組んでいくのか

A 企画調整部長

復興の現状を的確に把握し、さらに、SDGsの理念や、新型コロナウイルス感染症がもたらした生活や仕事に対する価値観の変化など、新たな時代の流れや社会情勢の変革を踏まえることが必要であり、現在策定を進める総合計画へしっかりと盛り込み、本県の復興・創生を着実に進める。

Q 震災の記憶や教訓の継承にどのように取り組んでいくのか

A 教育長

県立高校30校程度において、新たに高校生を語り部として育成するため、県伝承館での研修や地域との交流などを通して、自ら考える探究学習を進めていく。語り部として福島の過去、現在、未来を語るにより、大きな教育効果を目指すとともに、風化の防止と風評の払拭にもつなげる。

自民党議員会の活動

過疎・中山間地域振興 条例改正へ

自民党議員会は、新たな過疎法の施行に伴い、必要となる過疎対策等について、福島県過疎・中山間地域振興条例改正の検討を行うため、今年3月にプロジェクトチームを設置し、自治体や有識者等との意見交換を重ねながら、条例改正案を作成しました。県議会において、幅広い議論を展開していくため、6月24日、条例改正に向けた検討会の設置を太田議長に要望しました。

今後も、過疎・中山間地域の持続的発展を図るために必要な施策を推進してまいります。



凍霜害対策への緊急支援策を要望

4月中旬の降霜等の影響により、県内各地で果樹をはじめとする農作物で凍霜被害が発生しました。

自民党議員会は、4月21日、30日の2度にわたり、福島市や伊達地方の桃や柿などの果樹生産現場の視察を行うなど、被害状況の把握に努め、5月12日に内堀知事に対して、凍霜被害に対する支援策をはじめ生産者の救済策を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は、農家の営農継続を図るための財政支援や、来年以降の生産に向けた防霜対策などの支援策を決定しました。

自民党議員会は、引き続き、生産者の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。



凍霜害緊急対策事業 5億5,847万円

肥料や農薬の購入、枝せん除などの生産対策を支援するとともに、防霜ファン等の導入による凍霜害の被害を受けにくい産地づくりを支援

県議会臨時会 5月15日(土)

5月臨時会は、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に措置すべき補正予算案について審議し、2議案を可決いたしました。

令和3年度5月補正予算 115億7,700万円

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(93億1,461万円)
- 売上の減少した中小事業者への一時金(17億8,630万円)

